

IMF世界経済見通しアップデート -米国と日欧の成長率見通しの差が拡大-

ポイント① 世界経済成長率見通しには変化なし

7月16日発表のIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しのアップデートによれば、世界経済成長率は2017年の3.7%から、2018、19年には3.9%へやや高まると予想されています。2018、19年の世界経済成長率見通しには、2018年4月発表の前回見通しから変更はありませんでした。世界経済全体としては、緩やかな景気の拡大が2019年まで続く見通しが引き続き示されたと言えます。

ポイント② 日欧インドの成長率見通しを下方修正

国・地域別に見ると、先進国においては米国の2018、19年の成長率見通しは4月見通しから変更されていません。一方、ユーロ圏では両年の成長率見通しは下方修正され、日本でも2018年の成長率見通しが下方修正されました。米国と日欧の景気拡大ペースの差が広がっていることが示唆されます。こうした差は金融政策にも反映されています。米国では3カ月ごとに0.25%ずつの段階的利上げが続くと見られます。一方、ユーロ圏や日本では政策金利の見直しは、当面見送られそうです。

新興・発展途上国全体としては、2018、19年の経済成長率見通しは4月時点から変わっていません。ただ、インドの成長率見通しがやや下方修正されましたが、引き続き主要新興・発展途上国の中で最も成長が高い国として期待されています。

ポイント③ 貿易摩擦の懸念

今回の世界経済見通しアップデートの中でIMFは世界経済見通しの下振れリスクが高まっていると述べており、その理由の一つとして米国の輸入関税措置と中国などの貿易相手国の報復措置の発動を挙げています。2018、19年の世界貿易量を4月見通しと比べて先進国を中心に下方修正したことは、そうした懸念を反映していると言えるでしょう。

また、原油価格の上昇などから先進国の消費者物価インフレ率見通しを上方修正しています。これに保護主義の高まりによる輸入物価上昇圧力が加わると、インフレ率がさらに上昇して先進国の個人消費を抑制する可能性もあります。

重要
イベント

7月20日 日本 消費者物価指数(6月)
7月26日 ユーロ圏 金融政策発表
7月27日 米国 4-6月期GDP(速報値)

図1：国・地域別経済成長率見通し

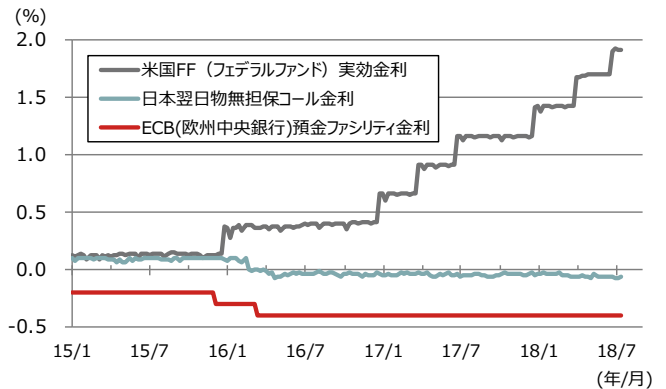
	2017	2018		2019	
		4月時点	今回	4月時点	今回
世界	3.7	3.9	3.9	3.9	3.9
先進国	2.4	2.5	2.4	2.2	2.2
米国	2.3	2.9	2.9	2.7	2.7
ユーロ圏	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9
日本	1.7	1.2	1.0	0.9	0.9
新興・発展途上国	4.7	4.9	4.9	5.1	5.1
中国	6.9	6.6	6.6	6.4	6.4
インド	6.7	7.4	7.3	7.8	7.5

(注)2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図2：日米欧の政策金利

期間：2015年1月2日～2018年7月13日、週次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：貿易量と消費者物価指数の見通し

(前年比、%)

	2017	2018		2019	
		4月時点	今回	4月時点	今回
貿易量					
世界	5.1	5.1	4.8	4.7	4.5
先進国	4.2	4.8	4.3	4.2	4.0
新興・発展途上国	6.7	5.5	5.7	5.4	5.4
消費者物価					
先進国	1.7	2.0	2.2	1.9	2.2
新興・発展途上国	4.0	4.6	4.4	4.3	4.4

(注)2018年以降はIMFによる見通し

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。